

調査概要

1

調査の目的

2020年東京オリンピック・パラリンピック大会に向け、障がいのある人々による芸術表現活動が全国各地で展開して、多くの障がい者が芸術文化を鑑賞・表現できる持続的な社会づくりの大きな契機となることが、期待されています。

そこで、個人（障がい当事者）、福祉施設、実演団体ならびに官民の劇場や文化施設を対象に、障がい者の舞台芸術表現・鑑賞にかかる、それぞれの現状、課題とニーズなどを把握し、障がい者による舞台芸術の表現・鑑賞に関する環境整備の具体的な検討を進め、施策や支援策につなげていくことを目的として、実態調査を行いました。

2

調査方法

対象	A 個人 (障がい当事者)	B 福祉施設	C 実演団体	D 劇場・文化施設
国際障害者交流センター（ビッグ・アイ）※1の登録者※2 4536件、登録施設※3 2567件		公演活動を行っている舞台芸術分野の実演団体※4 60件	公立文化施設協会加盟1288件並びに非加盟1097件	
回答数(回収率)	208件 (4.6%)	341件 (13.3%)	44件 (73.3%)	665件 (27.9%)
方法	郵送法		メール法	郵送法
時期		2016年8月～9月		

※1 「国連・障害者の十年（1983～1992年）」を記念して、2001年に厚生労働省が、障がい者の「完全参加と平等」の実現を図るシンボル的な施設として設置。障がいの有無に関わらず国際交流活動や芸術・文化活動の場として、先端的な取組みを行う。

※2 本人（障がい当事者）が回答できない場合は、保護者もしくは支援者が記入。

※3 福祉関連施設（通所、入所、相談施設）、医療関連施設、教育機関、企業、サークル、情報提供施設など。

※4 障がいのある人とともに不特定多数の観客に向けた作品制作を行う団体。子どもが主たる活動参加者のケースを除く。

3

主な調査内容

A 個人 (障がい当事者) B 福祉施設	C 実演団体	D 劇場・文化施設
鑑賞機会の状況	表現活動の状況	設備状況
公演施設でのサポート状況	活動の分野、形態	運営体制
鑑賞上の課題やニーズ	活動の成果	研修の実施状況
表現活動の状況	活動上の課題や工夫	障がい者の施設利用状況
表現活動上の課題やニーズ	運営体制、収支	障がい者へのサポート状況
鑑賞や表現を通じた成果		取組の成果

4

調査実施者

障がい者の舞台芸術表現・鑑賞に関する実態調査プロジェクトチーム

特定非営利活動法人スローレベル 秋元 千枝

日本財団パラリンピックサポートセンター パラリンピック研究会

株式会社アライズ パリアフリーイベントディレクター 南部 充央

上級研究員 佐藤 宏美／矢島 佳子／石岡 亜希子

公益社団法人全国公立文化施設協会 理事・アドバイザー 間瀬 勝一

国際障害者交流センター（ビッグ・アイ）

東京藝術大学 特任研究員 村田 博信

事業プロデューサー 鈴木 京子／上岡 亜希

愛知大学 文学部 准教授 吉野 さつき